令和８年度　滋賀県高等学校就職問題検討会議（臨時開催）　議事要旨

日　時　　令和8年9月10日（木）　10：00～11：30
会　場　　滋賀県大津合同庁舎　７Ａ会議室

１　開会挨拶　　滋賀県教育委員会事務局高校教育課長

２　内　　容　　議長　滋賀労働局職業安定部職業安定課長

（１）設置要綱の確認　（資料１）

（２）議題

高卒求人票のデジタル化（PDF 化）について（資料２～資料４）

事務局から、資料２および資料４に基づき、令和９年度から実施予定の高卒求人票のデジタル化（PDF化）について、次のとおり説明があった。

①高卒求人票のデジタル化の流れ

・令和９年度から、ハローワークから求人企業への求人票の返戻を原則PDFで行い、求人企業から学校への送付についてもデジタルを基本とする。また、求人票への確認印を廃止し、求人番号をもって確認済みであることを示す。
・ハローワークから求人企業への求人票の返戻は、企業がハローワークインターネットサービスにおいて求人者マイページを開設している場合はPDFによる返戻となり、求人者マイページを開設していない企業が紙で求人申込を行った場合は、これまで同様、紙での返戻となる。
・紙による返戻はこれまでどおり７月１日以降となるが、PDFによる返戻は、７月１日以前から随時行われ、７月１日以前でも学校へのデジタル送付を可能とする。
ただし、生徒への公開、求人情報の提供は従来どおり７月１日以降とする。

②オンラインストレージサービスを活用した求人票管理の概要

・学校において多数のPDF求人票を簡便に管理する一例として、Googleフォーム、Googleドライブ、Googleスプレッドシート等を活用し、求人票の受領から検索・閲覧までを行う方法が示された。
・今後、厚生労働省がマニュアルを配付し、各学校がそのマニュアルを参考に「求人票受領ツール」や「求人票検索ツール」を作成することを想定。

③求人票送付方法の希望に齟齬がある場合

・デジタルでの送付を基本とするが、求人企業または学校の一方が紙での送付・受領を希望する場合は、生徒の求人選択の機会を確保する観点から、紙の求人票も受け付ける。

④今後の周知方法について

・各学校が希望する求人票の受領方法を「全国高等学校便覧」に掲載する予定である。
・今後、学校関係者や経済団体等への周知を行うとともに、令和９年度には求人者説明会等において求人企業への周知を図る予定である。

３　主な意見・質疑

【A委員】

・求人票のデジタル化およびその周知には賛同し、経済団体として協力したい。

・求人票の受領・管理方法を学校ごとに設定すると、学校ごとの差異により企業・学校双方の負担が増えることが懸念される。県単位で統一した仕組みを構築するなど、学校現場の負担軽減も考慮した運用を検討してほしい。

・生徒や保護者が企業情報にアクセスしやすくなるよう、求人票へのQRコード掲載についても検討してほしい。

【事務局】

・現時点では、各学校が受領方法を設定し、「全国高等学校便覧」で企業に確認してもらう運用が想定されている。企業や学校の負担軽減の観点から、県単位での統一的な運用についての意見を厚生労働省へ報告する。

・QRコードの掲載についても、今後のシステム改修に関する意見として厚生労働省へ報告する。

【B委員】

・デジタル化の推進に賛同する。紙とPDFが混在すると学校での求人票管理が複雑になることから、可能な限りデジタル化を基本とする方針を明確にしてほしい。

・学校ごとの運用のばらつきを抑えるため、県教育委員会が主導し、モデル校での実施を踏まえて県内の学校や私立学校へ展開するなど、統一的な運用を検討してほしい。

・高卒WEBシステムの改修時期について、可能な限り早期の本格的なデジタル化を国に働きかけてほしい。また、国の対応を待たず、県単位で対応可能な事項については、県教育委員会主導で進めてほしい。

【事務局】

・デジタルでの運用を基本とし、紙での受領はデジタル対応が困難な場合の取扱いとして想定している。紙とPDFの混在による課題については、意見として厚生労働省へ報告する。

・モデル校での実施や統一的な運用、本格的なデジタル化の早期実施についても、厚生労働省へ意見を報告する。

【C委員】

・求人票のPDF化については、学校ごとに状況が異なり、一律に変更することが難しいことは理解しているが、「教職員の業務負担の軽減」と「生徒の求人検索の利便性向上」という本来の目的に沿った運用となるよう進めてほしい。

４　その他

高卒WEBサービスの改修に向けて実施しているアンケートについて、委員に対し、期日までの回答を依頼した。また、本会議で出された意見・要望に加え、会議終了後に寄せられた意見やアンケート以外の高卒WEBサービスの改修に関する意見・要望についても、11月初旬を目途に厚生労働省へ報告する旨の説明があった。